

2026 年 8 月 7 日
2026 年 12 月期 第 2 四半期決算 説明要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。本日もご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2026 年第 2 四半期決算の概要について、ポイントを絞ってご説明いたします。

なお、本日はマスコミの方々にもご参加いただいています。

本資料の掲載データについて

経営成績の分析について

本資料では基本的に、経営成績の増減要因やトレンド分析を「調整後利益 (Adjusted Profit)」を用いて示しています
 ・調整後利益とは、連結財務諸表に基づく利益から、下表の一過性要因・非経常項目を除外して算出した指標、補助金等は除外せず
 ・これにより、為替影響やM&Aによる利益貢献を反映しつつ、当社グループの実質的な収益性・成長性を表す

	報告ベース (短償ベース)	調整後利益 (Adjusted Profit)
為替影響	含む	含む
M&A貢献	含む	含む
一過性要因・非経常項目 (M&A関連費用、PPA関連費用 ^{※1} 、減損損失、非定常賞与引当金、固定資産売却損益など)	含む	除く
経インフレ会計 ^{※2}	含む	除く

為替レート

ザレート	損益計算書 ^{※3} (期中平均レート)										連結財務状態計算書 (期末日レート)				(ご参考) 為替感応度 (目安)	
	2025年					2026年					2026年		2025年	2026年	1円当たりの影響額 (2025年通年換算)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期予想	12月末	6月末	売上収益	営業利益	
円/米ドル	151.2	143.7	148.4	155.8	149.8	156.4	160.7	-	-	-	156.8	156.5	162.4	米ドル	c.20億円	c.4億円
円/人民元	20.8	19.9	20.8	22.1	20.9	22.6	23.6	-	-	-	23.1	22.4	23.9	人民元	c.255億円	c.36億円
円/豪ドル	94.3	92.6	96.7	102.7	96.6	109.3	113.3	-	-	-	108.7	104.8	111.5	豪ドル	c.42億円	c.4億円
円/ユーロ	159.3	165.1	172.2	181.4	169.5	183.4	186.1	-	-	-	180.8	184.3	185.3			
円/トルコリラ ^{※4}	4.0	3.6	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	-	-	-	3.4	3.7	3.5			
円/インドネシアルピア	0.0092	0.0088	0.0090	0.0093	0.0091	0.0093	0.0091	-	-	-	0.0090	0.0093	0.0091			

用語集

・CCM	: Computerized Color Matching (自動調色機)	・CC	: Construction Chemicals (建設化学品)
・ETICS	: External Thermal Insulation Composite System (断熱材)	・NPCCS	: 日本ペイントコーポレートソリューションズ
・SAF	: Sealants, Adhesives & Fillers (密封剤・接着剤・充填剤)	・c.	: Circa (約)
・LSD: Low Single Digit (1桁台前半)、MSD: Mid Single Digit (1桁台中盤)、HSD: High Single Digit (1桁台後半)、DD: Double Digit (10%以上)、LDD: Low Double Digit (10%台前半)、Flat (0%前後)			

NIPPON PAINT GROUP

※1 PPAに伴う有形固定資産の償却費を当四半期より調整項目に含める取り扱いに変更し、過年度数値も遡及修正を実施
 ※2 売上収益については経インフレ会計の適用後の数字であり、調整せず
 ※3 当社の四半期単独の円換算額は累計期間の換算額同士を差し引き算定しており、単独期間の為替レートを適用していません
 ※4 経インフレ会計の適用に伴い、期末日レートを適用

冒頭、2点お伝えいたします。

1点目は、今回2026年通期の業績予想を見直しましたが、為替も足元の実勢に合わせて2月の期初予想から円安方向に見直しました。具体的には、米ドルは期初の150円から下期155円、通期では156.8円に、人民元は期初の21.5円から通期23.1円に見直しています。

2点目は、調整後利益の定義について、PPA関連費用の取り扱いに若干の変更を加えており、併せて過年度数値を遡及修正しています。これにより、グローバル競合他社との比較可能性も含めて、より当社の実力値を示すことができるようになったと考えています。

1. 業績ヒストリカル推移 (第2四半期)

(億円)		2018年 2Q	2019年 2Q	2020年 2Q	2021年 2Q	2022年 2Q	2023年 2Q	2024年 2Q	2025年 2Q	2026年 2Q	2018-2026年 2Q CAGR (%)
連結PL	売上収益	1,640	1,651	1,818	2,591	3,370	3,627	4,328	4,467	5,334	15.9%
	売上総利益	644	657	745	973	1,216	1,452	1,738	1,842	2,282	17.1%
	売上総利益率	39.3%	39.8%	41.0%	37.6%	36.1%	40.0%	40.2%	41.2%	42.8%	-
	調整後営業利益	245	241	211	266	355	508	544	728	949	18.4%
	調整後営業利益率	14.9%	14.6%	11.6%	10.3%	10.5%	14.0%	12.6%	16.3%	17.8%	-
	調整後四半期利益 ^{※1}	129	118	106	192	267	373	398	525	683	23.2%
	調整後EPS (円)	8.0	7.4	6.6	8.1	11.4	15.9	16.9	22.4	29.4	17.6%
EPS (円)		7.6	6.4	6.2	7.4	5.9	15.1	15.2	20.8	23.1	15.0%
		2018年 2Q	2019年 2Q	2020年 2Q	2021年 2Q	2022年 2Q	2023年 2Q	2024年 2Q	2025年 2Q	2026年 2Q	2018-2026年 2Q Average (%)
オーガニック・ インオーガニック	調整後営業利益	245	241	211	266	355	508	544	728	949	-
	オーガニック調整後営業利益	245	241	155	231	320	504	532	550	949	-
	M&Aによる調整後営業利益 ^{※2}	-	-	55	35	35	4	12	178	-	-
	調整後成長率	-	-1.9%	-12.4%	26.1%	33.6%	42.9%	7.2%	33.8%	30.4%	20.0%
	オーガニック調整後営業利益寄与度	-	-1.9%	-35.4%	9.7%	20.3%	41.7%	4.9%	1.1%	30.4%	8.9%
	M&Aによる調整後営業利益寄与度	-	-	23.0%	16.4%	13.3%	1.2%	2.3%	32.7%	-	11.1%

NIPPON PAINT GROUP

※1 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益 ※2 買収後1年間の損益を累計

3

続いて、第2四半期の長期業績ヒストリカル推移をご覧ください。

当社は、オーガニック成長と M&A の両輪により、売上収益、調整後営業利益、調整後 EPS を着実に拡大してきました。この第2四半期でも、中東情勢に伴う原材料価格の上昇など、不透明な事業環境が続く中でも、価格転嫁やコストコントロールを進めることで、収益力を維持・拡大しており、こうした成長トラックレコードの延長線上にあります。第2四半期においては、前年対比で新たな M&A の上乗せはなかったものの、高いオーガニック成長に伴う調整後営業利益の伸びが継続できていることが見て取れます。

2. 2026年第2四半期の決算概況～過去最高の売上収益、営業利益～

・ 売上収益は、販売数量の増加、製品ミックスの改善に加えて、為替影響により、+19.4%増収

・ 調整後営業利益は、増収効果と原材料費率の改善により、+30.4%と大幅増益（オーガニック貢献+30.4%、インオーガニック貢献はなし）。調整後営業利益率も17.8%と、+1.5pt改善

・ AOCは、市場が底打ちの兆しを示す中で、原材料コストの上昇に対応した価格引き上げや販売数量の増加により、増収増益
 ・ 日本、NIPSEA中国以外、DGL（太平洋）も、販売数量の増加や製品値上げにより、増収増益
 ・ NIPSEA中国は、市場軟調継続や原材料費率の上昇も、巧みなコストコントロールでマージンを確保

・ 中東情勢に伴う原材料費用の高騰は、地域・事業ごとに影響度は異なる中、当四半期では価格転嫁や原価低減活動により吸収

(億円)	2025年 2Q	2026年 2Q	YoY
売上収益	4,467	5,334	+19.4%
売上総利益	1,842	2,282	+23.9%
売上総利益率	41.2%	42.8%	+1.5pt
調整後営業利益	728	949	+30.4%
調整後営業利益率	16.3%	17.8%	+1.5pt
調整後EPS（円）	22.4	29.4	+31.7%
EPS（円）	20.8	23.1	+11.2%

NIPPON PAINT GROUP

4

次に、第2四半期の決算概況についてご説明いたします。

売上収益は5,334億円、前年同期比で19.4%の増収となりました。販売数量の増加、製品ミックスの改善に加えて、為替も寄与しています。調整後営業利益は949億円、前年同期比30.4%の大幅増益となりました。調整後営業利益率も17.8%と、前年同期から1.5ポイント改善しています。調整後EPSは29.4円、前年同期比31.7%の増加です。

今回のポイントは、単に売上が伸びたということではありません。中東情勢などの不透明な環境下でも、増収効果に加えて、原材料費率の改善、コストコントロールが機能し、利益率の改善につながった点が重要です。中東情勢に伴う原材料価格の高騰は、地域や事業によって影響の出方が異なります。第2四半期では、価格転嫁や原価低減活動により吸収できていますが、下期にかけて影響がより表出する可能性があります。この点は楽観視せず、各地域・事業で価格、調達、在庫、販管費を含めて管理していきます。

セグメント別では、AOCで市場に底打ちの兆しが見られる中、原材料価格の上昇に対応した製品価格の引き上げや販売数量の増加によって増収増益となりました。日本、NIPSEA中国以外、DGL（太平洋）でも販売数量の増加や製品値上げなどが寄与し、それぞれ増収増益です。

NIPSEA中国については、中東情勢に伴う原材料価格の高騰が中国不動産市場と消費者センチメントの弱さに拍車を掛けました。そうした環境下、無理に拡販するのではなく、販売チャネルの規律、コスト効率、ブランド力の維

持を重視することで、約 15%の利益率を確保することができました。中国市場の早期回復を前提にせずとも、利益を守る経営ができていると認識しています。

3. 2026年通期 業績予想修正～売上収益・営業利益とも過去最高更新見込み～

- 売上収益は、中東情勢などの不透明な環境は継続するも、事業全体は製品値上げやマーケティング施策の奏功で概ね2月期初予想通り。主に為替影響により、800億円上方修正。前年対比では+12.7%増収を見込む
- 調整後営業利益は、原材料価格上昇の影響がより表出する下期においても価格転嫁やコスト削減などで相殺し、通期では期初想定並みの利益率を想定。前年対比では+13.6%増益を見込む
- 調整後EPSは、実効税率が想定よりも若干上昇するなどの影響があるも、前年対比で+10.0%成長を見込む
- 営業利益（報告ベース）は、M&A関連費用やDGL欧州事業変革費用などの一過性費用を計上も、為替影響もあり期初予想通りの額を見込む
- EPS（報告ベース）は、一過性費用や税率の影響により期初想定を若干下方修正。年間配当は不変

2026年通期予想			
(億円)	2月時点	新予想	新予想 YoY
売上収益	19,200	20,000	+12.7%
調整後営業利益	-	3,160	+13.6%
調整後営業利益率	-	15.8%	+0.1pt
調整後EPS (円)	-	95.7	+10.0%
(報告ベース)			
営業利益	2,830	2,830	+10.1%
営業利益率	14.7%	14.2%	-0.3pt
当期利益*	1,980	1,890	+5.1%
EPS (円)	85.3	81.5	+6.3%
年間配当金 (円)	17	17	+1

NIPPON PAINT GROUP ※親会社の所有者に帰属する当期利益

5

続いて、2026 年通期の業績予想修正についてご説明いたします。

売上収益については、2 月時点の 1 兆 9,200 億円から 2 兆円へ、800 億円上方修正しました。前年対比では 12.7%の増収を見込んでいます。

今回調整後指標も数字で示しましたが、調整後営業利益で 3,160 億円、調整後営業利益率で 15.8%、調整後 EPS で 95.7 円をそれぞれ見込んでいます。調整後営業利益は前年対比 13.6%の増益、調整後 EPS は前年対比 10.0%の成長となる見通しです。

第 1 四半期、第 2 四半期ともに好調に推移したことに加え、価格転嫁やコストコントロールが継続的に機能していることから、通期でも過去最高水準の売上収益・利益を更新する見込みです。

一方で、第 1 四半期決算時でも申し上げた通り、下期については一定程度慎重な前提を置いています。中国の不動産市場は回復途上にあるものの、消費者センチメントは依然として厳しいものがあります。また、中東情勢を背景とした原材料価格の上昇や米州住宅市場の不透明感なども継続しています。

当社としては、市場の回復をあてにせずとも、引き続き価格転嫁や製品ミックスの改善、原価低減活動、販管費コントロールを通じて、コスト上昇要因を吸収しながら、通期でも期初想定並みの収益性を維持できると考えています。

なお、報告ベースでは、営業利益は 2,830 億円と据え置きました。これは、為替による上方修正分に対し、M&A 関連費用や DGL（欧州）における事業変革費用などの一過性費用を織り込んでいるためです。また、EPS は 81.5 円を見込みましたが、こちらも一過性費用や実効税率の影響を反映したものです。年間配当予想については 17 円に変更ありません。

当社としては、引き続き「株主価値最大化（MSV）」の観点から持続的な EPS 成長を重視し、必要に応じて第 3 四半期以降に見通しをアップデートしていきたい考えです。

4. 2026年通期 業績予想の諸前提 (1)

(億円)

		2025年実績 (億円)			2026年見通し (現地通貨ベース)						
		売上収益	調整後 営業利益	調整後 営業利益率	2月見通し			直近の見通し			
					YoY 売上収益	YoY 調整後 営業利益	YoY ^{※1} 調整後 営業利益率	YoY 売上収益	YoY 調整後 営業利益	YoY ^{※1} 調整後 営業利益率	YoY 調整後 営業利益率 vs 2月見通し
日本	セグメント合計	2,054	220	10.7%	+LSD	+LSD	→	+HSD	+HSD	→	Slightly above
	自動車用	397			Flat			Flat			
	汎用	469			+MSD			+DD			
	工業用	401			Flat			Flat			
NIPSEA 中国	セグメント合計	4,707	692	14.7%	+HSD	+HSD	→	Flat	-MSD	→	Slightly below
	汎用 (TUC)	3,867 ^{※2}			+HSD			-LSD			
	汎用 (TUB)				+LSD			-MSD			
	自動車用	584			+DD			+DD			

NIPPON PAINT GROUP

※1 ↑: +2%以上, ↓: +1~2%, →: -1~+1%, ↘: -1~2%, ↓: -2%以上 ※2 「その他」含む

6

4. 2026年通期 業績予想の諸前提 (2)

(億円)

		2025年実績 (億円)			2026年見通し (現地通貨ベース)						
		売上収益	調整後 営業利益	調整後 営業利益率	2月見通し			直近の見通し			
					YoY 売上収益	YoY 調整後 営業利益	YoY ^{※1} 調整後 営業利益率	YoY 売上収益	YoY 調整後 営業利益	YoY ^{※1} 調整後 営業利益率	YoY 調整後 営業利益率 vs 2月見通し
NIPSEA 中国以外	セグメント合計	4,168	821	19.7%	+HSD	Flat	↘	+DD	+HSD	→	Slightly above
	マレーシアグループ シンガポールグループ タイグループ				+MSD		↘	+MSD		↘	Slightly above
	PT Nipsea (インドネシア)	659	222	33.7%	+HSD	+HSD	→	+HSD	+DD	→	Inline
	Betek Boya (トルコ)	948	162	17.1%	+DD	-MSD	↓	+DD	+DD	↗	Above
DuluxGroup	セグメント合計	4,052	453	11.2%	+MSD	+MSD	→	+MSD	+HSD	→	Slightly above
	DGL (太平洋)	2,512	355	14.1%	+MSD	+LSD	→	+MSD	+MSD	→	Slightly above
	DGL (欧州)	1,539	98	6.4%	+MSD	+DD	→	+LSD	+DD	→	Inline
米州	セグメント合計	1,190	70	5.9%	+MSD	+HSD	→	+LSD	-LSD	→	Slightly below
	自動車用	445			+LSD			Flat			
	汎用	723			+MSD			+LSD			
AOC ^{※2}	セグメント合計	1,573	558 ^{※3}	35.5% ^{※3}	+LSD	+MSD	→	+LSD	+MSD	→	Flat

NIPPON PAINT GROUP

※1 ↑: +2%以上, ↓: +1~2%, →: -1~+1%, ↘: -1~2%, ↓: -2%以上 ※2 2025年実績は、10ヵ月分の業績

※3 PPAが確定したことに伴い、過及修正を実施。プロフォーム値 (未監査)

7

次に、2026 年通期業績予想の前提についてご説明いたします。

好調な上期実績を踏まえ、下期での一定の調整を踏まえながらも、日本、NIPSEA 中国以外、DuluxGroup で調整後営業利益の見通しを引き上げています。

他方、不動産市場や消費者センチメントの低迷が続く NIPSEA 中国については、自動車用で見通しを据え置く一方、TUC、TUBともに期初予想を見直しています。

また、経済の不確実性が依然根強い米州で売上見通しを慎重に見込む一方、AOC は市場が底打ちの兆しを示す中で見通しを維持しています。

5. 市況・事業環境

		日本	NIPSEA中国		DGL (太平洋)	DGL (欧州)	米州	AOC
2026年 第2四半期	自動車	⇒	⇩		⇩	⇩	⇩	(その他周辺)
	建 築	⇩	⇒ TUC	⇒ TUB	⇒	⇒	⇒	⇒
2026年 第3四半期 見通し	自動車				⇩	⇩		(その他周辺)
	建 築		TUC	TUB				
2026年 通期 見通し	自動車				⇩	⇩		(その他周辺)
	建 築		TUC	TUB				

■ 市況 (前年同期比)

好調

軟調

■ 業況 (市場対比) *

⇩ アウトパフォーム

⇒ インライン

⇩ アンダーパフォーム

※当社推定

NIPPON PAINT GROUP

8

市況については、下期以降は前年対比で概ねフラットとなる想定です。

日本では、第2四半期に中東情勢に伴う供給不安や前倒し需要があり、建築用を中心に一時的に強い動きが見られました。ただし、第3四半期以降はこうした特殊要因を前提にしていません。

NIPSEA 中国では、自動車用は相対的に堅調です。TUC は、第2四半期に中東影響で大きく落ち込みましたが、第3四半期の市場は第1四半期並みに戻ると見込んでいます。

米州では、自動車生産や住宅需要に不透明感があります。AOC についても、最終需要市場が力強く回復したとはまだ言えない状況です。一方で、価格対応や供給継続、販売数量の改善により、事業としての底堅さは見えてきています。

このような市況を踏まえ、今回の2026年通期業績予想は、上期の好調をそのまま下期に延長したものではなく、引き続き不確実性を織り込みつつ、利益を伴う成長を目指す前提であると理解ください。

6. 主要セグメントの決算概況

(億円)		2025年 2Q	2026年 2Q	YoY	概要
日本	売上収益	523	616	+17.9%	建築・構造物向け高耐久製品の販売が拡大した汎用、販売数量が増加した工業用・自動車用などで増収を確保し、増収
	調整後 営業利益	54	89	+65.0%	増収効果に加え、原材料費率と販管費率の改善により、増益
NIPSEA 中国	売上収益	1,177	1,291	+9.7%	中国不動産市場と消費者・市場センチメントが引き続き低迷するも、為替効果により、増収
	調整後 営業利益	187	187	-0.1%	原材料費率の上昇も、販管費率の改善によるコスト効率の向上により、前期並み
NIPSEA 中国 以外	売上収益	988	1,249	+26.4%	マレーシアグループやシンガポールグループ、タイグループ、Betek Boya (トルコ)、PT Nipsea (インドネシア)、インドの成長により、増収
	調整後 営業利益 ^{※1}	179	274	+53.1%	増収効果や原材料費率の改善、継続的な合理化努力により、増益
DGL (太平洋)	売上収益	571	737	+29.2%	厳しい市場環境下、スペシャリティ・コーティング事業におけるシェア拡大や為替効果により、増収
	調整後 営業利益	75	107	+42.9%	増収効果や為替効果により、増益
DGL ^{※2} (欧州)	売上収益	417	501	+19.9%	フランスの市況がほぼ前期並みとなる中、南欧・中欧市場のやや力強い成長やシェア獲得により、増収
	調整後 営業利益	46	50	+9.6%	南欧・中欧事業の増収効果と為替効果により、増益
米州	売上収益	311	349	+12.2%	市況の影響を受けたものの、自動車用における新規獲得に伴うシェア拡大や為替効果により、増収
	調整後 営業利益	30	32	+8.5%	増収効果と原材料費率の改善により、増益
AOC	売上収益	480	591	+23.0%	依然厳しいマクロ経済環境も、主に為替効果や原材料コスト上昇に伴う製品値上げ、販売数量の増加により、増収
	調整後 営業利益	171 ^{※3}	215	+26.0%	増収効果や原材料費率の改善、地域構成の良化により、増益

NIPPON PAINT GROUP

※1 セグメント内取引における繰越未実現利益等の調整額を除外、NIPSEAセグメント全体とNIPSEA中国・NIPSEA中国以外の合計は一致しない
 ※2 Cromologyグループの事業変革費用として70億円を計上、調整後営業利益には含まず ※3 PPAが確定したことに伴い、過及修正を実施

9

P9において、主要セグメントの概況をご説明いたします。詳細は質疑に委ねますが、各セグメントについて簡単に補足いたします。

1. 日本セグメントについては、売上収益は17.9%増収の616億円、調整後営業利益は65.0%増益の89億円となりました。汎用では建築・構造物向け高耐久製品の販売拡大や前倒し需要の取り込み、工業用・自動車用では販売数量の増加が寄与しました。利益面では、増収効果に加えて、原材料費率と販管費率の改善が大きく寄与しています。
2. NIPSEA 中国については、売上収益は9.7%増収の1,291億円、調整後営業利益は187億円とほぼ前期並みです。円換算では増収を確保したものの、TUCは中国不動産市場の低迷と消費者センチメントの弱さを受け、現地通貨ベースで14%減収となりました。TUBも市場低迷により9%減収です。一方で、販売チャネルの規律を維持し、在庫の積み増しを避け、コスト効率を高めることで、利益率を維持しています。
3. NIPSEA 中国以外については、売上収益は26.4%増収の1,249億円、調整後営業利益は53.1%増益の274億円と非常に強い結果となりました。マレーシアグループ、シンガポールグループ、タイグループ、トルコ、インドネシア、インドなど、幅広い地域で成長が見られ、増収効果や原材料費率の改善、合理化努力が利益に結び付いています。
4. DGL（太平洋）については、売上収益は29.2%増収の737億円、調整後営業利益は42.9%増益の107億円となりました。厳しい市場環境下でも、スペシャリティ・コーティング事業のシェア拡大、小規模買収、

為替が寄与しました。DGL（欧州）については、売上収益は 19.9%増収の 501 億円、調整後営業利益は 9.6%増益の 50 億円でした。フランスはほぼ前期並み、南欧・中欧はやや力強い成長となりました。ただし、欧州全体についてはまだ回復途上という認識です。

5. 米州については、売上収益は 12.2%増収の 349 億円、調整後営業利益は 8.5%増益の 32 億円でした。自動車用では新規獲得によるシェア拡大、汎用では製品値上げや為替効果が寄与しましたが、市況は引き続き厳しい状況です。
6. AOC については、売上収益は 23.0%増収の 591 億円、調整後営業利益は 26.0%増益の 215 億円と、為替効果の+12%を差し引いても非常に好調でした。依然としてマクロ環境は厳しいものの、原材料価格上昇に伴う価格対応、販売数量の増加、米州・欧州における販売数量の伸びがアジア太平洋を上回ったことによる地域構成の良化により、利益貢献は高い水準を維持しています。AOC は PPA 確定に伴う遡及修正がありますが、調整後で見た収益力とキャッシュ創出力は引き続き非常に堅調です。

7. 主なトピックス (1)

■ ウットラムグループからの欧州自動車用塗料事業の買い戻し (8月7日公表)

概要	▶ 2021年8月にウットラムグループへの譲渡を公表した欧州自動車用塗料事業の買い戻し ▶ 本買い戻しにより、ウットラムグループによる日本ペイントグループ事業の直接保有は全て解消
実施経緯	▶ ウットラムグループの傘下で組織再編をはじめとする再建施策により、業績は株式譲渡時よりも一定水準まで回復 ▶ 今後グローバルでの自動車用塗料事業の取り組みを加速するため、現時点での再取得がMSVの観点から最善と判断
買収価額 スケジュール	▶ 買収価額: 約EUR47百万 (約85億円) ▶ クロージング: 2026年10月中を予定
検討体制	▶ 独立社外取締役3名による特別委員会を設置し、少数株主利益の保護やMSVの観点から検討 ▶ 第三者算定機関に対象会社グループの株式価値の算定を依頼し、同算定結果に基づき取得価額を決定 ▶ 本件の審議・決議にはゴー取締役会長は不参加
財務インパクト	▶ 初年度は、2026年10～12月の3ヵ月分の業績算入を想定 ▶ 初年度業績見込み (3ヵ月): 売上収益 約40億円、税引後利益 0.12億円

※1EUR=181.4円にて算出

NIPPON PAINT GROUP

10

主なトピックスをご紹介します。

1 つ目は、本日公表しましたウットラムグループからの欧州自動車用塗料事業の買い戻しです。

本件は、2021 年 8 月にウットラムグループへの譲渡を公表した欧州自動車用塗料事業を当社が買い戻すものです。買収価額は約 4,700 万ユーロ、日本円で約 85 億円を見込んでいます。クロージングは 2026 年 10 月中を予定しています。今回の買い戻しにより、2024 年に買い戻したインド事業と併せて、ウットラムグループによる当社グループ事業の直接保有は全て解消されます。

本案件で重要なのは、単なる形式的な買い戻しではなく、MSV の観点から現時点で再取得することが最善と判断した点です。ウットラムグループの傘下で組織再編をはじめとする再建施策が進み、業績は株式譲渡時よりも一定水準まで回復しています。今後、自動車用塗料事業の取り組みをグローバルで加速する上で、当社グループとして資本関係も含めた一体運営がより望ましいと判断しました。

また、本件では独立社外取締役 3 名による特別委員会を設置し、少数株主利益の保護や MSV の観点から検討しています。第三者算定機関による株式価値算定も踏まえて取得価額を決定しており、本件の審議・決議にはゴー取締役会長は参加していません。

初年度の業績インパクトは、2026 年 10-12 月の 3 ヶ月と軽微なものですが、2027 年からは相応の回復を見込んでいます。サイズの財務インパクトは限定的ですが、戦略的には意味のある一手と考えています。

7. 主なトピックス (2)

「統合報告書2026」を発行 (6月30日公開)

- ・「MSVジャーニー」の現在地と今後の論点をより明確にしてお伝えするため、投資家の皆様から寄せられた代表的な問いを起点に企画・構成・編集
- ・各セクションを通じて、それらの問いに対する当社の考え方と具体的な取り組みを解説
- ・7月16日には当社として4回目となる統合報告書説明会を開催し、特に注目すべきポイントをピックアップして解説



統合報告書2026 (<https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/library/annual-report/>)
「統合報告書2026」オンライン説明会 (7月16日開催) 説明会資料 (https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/library/materials/20260716_file/)

7. 主なトピックス (3)

日本グループ連結子会社間の組織再編 (7月23日発表)

- ・当社連結子会社の日本ペイント・サーフェミカルズ (NPSU) の事業を日本ペイント・オートモーティブコーティングス (NPAC)、日本ペイント・インダストリアルコーティングス (NPIU) へ分割・統合する組織再編を決定
- ・これまで各子会社から個別に提供していた表面処理製品と塗料製品をグループ全体で一体的に提供可能な体制に移行
- ・新たな体制により、製品開発や技術サービスのさらなる強化を図り、競争力・顧客満足度の向上につなげる

本再編の要旨	
(1) 効力発生日	2027年1月1日
(2) 概要	NPSUが有する自動車用表面処理剤事業の機能(生産機能を除く)をNPACへ承継させる吸収分割、NPSUが有する一般工業用表面処理剤事業・表面処理剤事業の全ての生産機能をNPIUへ吸収合併し、NPSUは解散する

第42回企業広報賞「企業広報功労・奨励賞」を受賞 (7月30日発表)

- ・一般財団法人経済広報センターが主催する第42回企業広報賞において、「企業広報功労・奨励賞」を受賞
- ・当社が受賞した「企業広報功労・奨励賞」は、企業広報の発展に著しく貢献した、あるいは独創的な企業広報を実践している広報実務者・チームが対象
- ・広報活動を通じてステークホルダーとの信頼関係をさらに深めるとともに、従業員の当社への理解と誇りの醸成を図り、エンゲージメントの向上につなげる

詳細は、プレスリリース (https://www.nipponpaint-holdings.com/news_release/20260730_01/) を参照

続いて、6月末に発行した「統合報告書 2026」についてです。

今年の統合報告書では、「MSV ジャーニー」の現在地と今後の論点をより明確にお伝えするために、投資家の皆様から寄せられた代表的な問いを起点に、企画、構成、編集を行いました。各セクションでは、それらの問いに対する当社の考え方と具体的な取り組みをご説明しています。共同社長のウィー、取締役議長の中村、私の3者対談を含めて、読み応えあるコンテンツを多数用意しましたので、ぜひご一読ください。

また、7月23日には日本グループの組織再編について公表しています。日本ペイント・サーフケミカルズの事業を、日本ペイント・オートモーティブコーティングスと日本ペイント・インダストリアルコーティングスへ分割・統合するもので、効力発生日は2027年1月1日の予定です。各子会社からこれまで個別に提供していた表面処理製品と塗料製品を、グループ全体で一体的に提供できる体制へ移行します。これにより、製品開発や技術サービスをさらに強化し、競争力と顧客満足度の向上につなげていきます。

そして、第42回企業広報賞において「企業広報功労・奨励賞」を受賞したことをご報告いたします。広報活動を通じてステークホルダーとの信頼関係をさらに深め、従業員の当社への理解と誇りの醸成にもつなげたいと考えています。

今回の第2四半期決算は、世界中のパートナー会社の弛まぬ努力、それは原材料調達、製品供給、顧客へのサービス提供など、幅広い領域でなされたものですが、そうした努力の結果、過去最高の売上収益と調整後営業利益を達成することができました。一方、今後についても、原材料、為替、地政学的リスクなど、引き続き注意すべき点もあり、各社とも下期に向けて緊張感を持って事業運営に臨んでいます。

当社としては、引き続きリスクを冷静に見極めながら、調整後利益、EPS、キャッシュを着実に積み上げ、「アセット・アSEMBラー」としてMSVの実現を追求していき、投資家の皆様との建設的な対話を今後も大切にしていまいります。

以上、ご静聴ありがとうございました。